

伊万里市工業用水道事業経営戦略 (伊万里市工業用水道事業)

団 体 名 : 伊万里市

事 業 名 : 伊万里市工業用水道事業

策 定 日 : 平成 30 年 3 月

計 画 期 間 : 平成 30 年度 ~ 平成 39 年度

1. 事業概要

(1) 事業の現況

伊万里市工業用水道事業では、第1、第2、第3及び第4の4事業を運営しています。昭和49年に給水能力日量 7,000 m^3 の第1工業用水道を給水開始し、その後、平成6年に給水能力日量 2,000 m^3 の第2工業用水道、平成14年に給水能力日量 10,230 m^3 の第3工業用水道(平成8年に暫定給水)、平成21年に給水能力日量 25,000 m^3 の第4工業用水道を給水開始しています。しかし、第2工業用水道は湧水量の減少により、平成14年7月の第3工業用水道の給水開始に伴い休止しています。そのため、現在の給水可能な給水能力日量としては 42,230 m^3 となっています。現在、17事業所に日量約2万 m^3 を給水しています。

① 給水

供用開始年月日	昭和 49 年 10 月 1 日	契約水量	19,892	$\text{m}^3/\text{日}$
給水先事業所数	17	一日平均配水量	19,892	m^3

② 施設

水 源	<input checked="" type="checkbox"/> 表流水, <input checked="" type="checkbox"/> ダム, <input type="checkbox"/> 伏流水, <input type="checkbox"/> 地下水, <input type="checkbox"/> 湖沼水, <input checked="" type="checkbox"/> その他 (複数選択可)				
施 設 数	浄水場設置数	5	管 路 延 長	39.77	km
	配水池設置数	2			
現在配水能力	42,230	$\text{m}^3/\text{日}$	計画配水能力	44,230	$\text{m}^3/\text{日}$

③ 料金

料金体系の概要・考え方	料金は第1工業用水道を除き、45円/ m^3 となっています。また、第1工業用水道の料金は28円/ m^3 ですが、給水先事業所から17円/ m^3 の協力費が支払われていますので、収入としては45円/ m^3 となります。企業誘致の観点から料金改定については、第1工業用水道を除き、現在まで行われていません。なお、資産維持費は算定していません。		
料金改定年月日 (消費税のみの改定は含まない)	第1工業用水道	昭和 52 年 10 月 1 日	
	第1工業用水道	昭和 57 年 10 月 1 日	

④ 組織

組織としては、平成21年度に第4工業用水道建設事業が完了したことから、平成22年度からは施設の維持管理に重点を置くため、工業用水道全体の維持管理に係る職員4名と施設の老朽化による年次的な更新や道路改良等他事業に係る施設更新を担当する1名の計5名体制による組織としていました。しかし、平成23年度から経費削減のため、係長級の職員1名を削減し、4名体制となっています。

(2) これまでの主な経営健全化の取組

平成13年度から平成21年度までの間に、高利率の企業債を低利率の企業債に借換え、企業債償還利息を低減しました。また、平成23年度から職員1名を削減し、5名体制から4名体制にしたことで人件費を削減しました。

(3) 経営分析

	H26	H27	H28
料金収入(千円)	293,178	283,140	309,498
純損益(千円)	△ 147,050	△ 121,503	△ 86,266
経常収支比率(%)	85.6	85.4	86.6
現在配水能力に対する契約率(%)	45.1	43.6	47.1
現在配水能力に対する施設利用率(%)	45.1	43.6	47.1
料金回収率(%)	39.4	39.3	43.1

【上記の指標等を踏まえた経営分析】

平成28年度は前年度に比べ、契約水量の増加により料金収入が約9%増加しているものの、現在の配水能力に対する施設利用率は約47%と低迷している状況です。これにより、毎年度純損失が発生し、経常収支比率は100%を下回っている状況です。

2. 将来の事業環境

(1) 水需要の予測

水需要については、平成20年のリーマンショックによる世界経済の低迷及び平成24年まで続いた円高等により、計画されていた水需要と契約水量が大きく乖離した状況となっています。しかし、主要受水企業の設備投資計画が平成29年8月に発表されていることから、契約水量の増加が見込める状況となっています。

(2) 料金収入の見通し

主要受水企業からの今後10年間の水需要予測等に基づき、料金収入の見通しを立てています。

(3) 施設の見通し

法定耐用年数を迎える機械・電気設備及び管路等については、更新計画に基づき施設更新を実施します。

(4) 組織の見通し

平成31年度からの水道部門と下水道部門との組織統合に併せて、施設の維持管理の効率化及び更新事業に対応するため、水道事業と工業用水道の業務の一元化を実施します。

3. 経営の基本方針

伊万里市の工業用水道事業は、地域活性化のための産業導入など、企業誘致推進における重要な産業基盤です。また、地域の経済活動を支え、更なる発展を促すためにも、安定的な工業用水の供給が求められています。伊万里市の施策としての重要な産業基盤であり、収益となる給水料金を低く設定するなど、「営利」よりも「公共性」が求められる分野であるため、工業用水の供給を受ける企業との信頼関係を維持、継続するためにも公営企業として実施する必要があります。このようなことから、今後も公営企業として各施設の適切な維持管理を行い、良質で低廉豊富な工業用水の安定供給に努めます。

4. 投資・財政計画(収支計画)

(1) 投資・財政計画(収支計画)：別紙のとおり

(2) 投資・財政計画(収支計画)の策定に当たっての説明

① 収支計画のうち投資についての説明

目 標	重要度及び優先度を反映した更新計画に基づく更新事業の実施
-----	------------------------------

工業用水道は、市の施策としての重要な産業基盤であり、常に時代の要請により必要とされた場合において適切かつ迅速な対応で整備を進めてきました。そのようななか、既存の工業用水道(第1～第3)にほとんど余力が無い状況において、半導体シリコンウエーハ製造大手企業の進出や集成材等木材加工大手企業の事業拡張計画の発表などがあり、新たな工業用水需要が生じたため、平成18年度から給水能力25,000m³/日、総事業費約170億円の第4工業用水道の建設に取り組み、平成21年7月から給水開始したところです。

現在の供給可能な給水能力日量42,230m³に対して、平成28年度の平均給水日量は19,892m³で、施設利用率は約47%となっています。そのようなことから、進捗管理(モニタリング)をする中で、水需要の予測数値の見直し(ローリング)があった場合、水需要に合致した施設となるように施設の最適化を図り、耐用年数を考慮しながら適切に施設更新を実施します。

② 収支計画のうち財源についての説明

目 標	主要受水企業との連絡・協議による水需要の的確な動向把握
-----	-----------------------------

・料金

第1、第3及び第4工業用水道の料金収入の見込については、段階的に施設の稼働率を上げて、平成39年度には稼働率が約90%となることで料金収入を見込んでいます。なお、第2工業用水道については、原水となる坑内水湧水量の減少等で現在運転を休止しており、今後も湧水量の回復が見込めない可能性があるため、料金収入は見込んでいません。

・企業債

更新事業については、アセットマネジメントによる更新計画に基づく国庫補助対象事業として実施するため、企業債の借入額を抑制し、企業債残高の減少に努めます。

・繰入金

現在、償還している施設建設に係る企業債の元利償還については、市からの繰入金を見込んでいます。

・補助金

現在、償還している第4工業用水道施設建設に係る企業債の元利償還については、佐賀県からの補助金を見込んでいます。

③ 収支計画のうち投資以外の経費についての説明

- ・委託料
直近5か年の平均から算出しています。
- ・修繕費
直近5か年の平均から算出しています。
- ・動力費
直近5か年の動力費および給水量から給水に要する動力費の平均単価を求め、予定給水量に乗じて算出しています。
- ・職員給与費に関する事項
支弁職員については、現在の職員数で計上しています。

(3) 投資・財政計画(収支計画)に未反映の取組や今後検討予定の取組の概要

① 投資についての検討状況等

民間の資金・ノウハウ等の活用 (PFI・DBOの導入等)	施設更新時には、維持管理を含めPFIの導入について検討します。
施設・設備の廃止・統合 (ダウンサイジング)	進捗管理をする中で、水需要の予測数値の見直しがあった場合、水需要に合致した施設の運営をするため、施設の統廃合を検討します。
施設・設備の合理化 (スペックダウン)	進捗管理をする中で、水需要の予測数値の見直しがあった場合、水需要に合致した施設の運営をするため、施設の統廃合と併せて、ポンプ場等の合理化を検討します。
施設・設備の長寿命化等の 投資の平準化	更新計画において、耐震及び重要度を考慮し、投資の平準化を検討しました。
施設の共有化	施設の共有化については、必要に応じ検討します。
その他の取組	特にありません。

② 財源についての検討状況等

料 金	現行の料金水準を維持しますが、水需要の予測数値の見直しがあった場合は、料金改定及び料金体系の見直しを検討します。
企 業 債	更新事業については、アセットマネジメントによる更新計画に基づく国庫補助対象事業として実施するため、企業債の借入額を抑制できると考えています。
繰 入 金	更新計画による大規模工事に係る企業債の償還については、料金収入の増加が見込めるため、新たな繰入金は想定していません。
資産の有効活用等(*)による 収入増加の取組	資産運用については、定期預金や有価証券の購入等を検討します。
その他の取組	特にありません。

③ 投資以外の経費についての検討状況等

委 託 料	施設(浄水場等)の運転監視業務については、業務の効率化等を考慮し、民間委託を検討します。
修 繕 費	更新計画を実施することで、突発的な大規模修繕の抑制に努めます。
動 力 費	給水量の増加に比例し動力費も増加しますが、深夜電力を利用し河川から導水することで経費を削減します。
職 員 給 与 費	特にありません。
その他の取組	特にありません。

5. 経営戦略の事後検証、更新等に関する事項

経営戦略の事後検証、 更新等に関する事項	経営戦略の進捗管理を毎年度実施します。また、社会経済情勢の変化などによる受水企業の水需要動向を的確に把握し、必要に応じて事業計画や数値目標等の見直しを行います。
-------------------------	--

投資・財政計画
(収支計画)

全体		税込											(単位:千円)
年 度		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度	平成36年度	平成37年度	平成38年度	平成39年度
区 分		(決算)	[決算見込]										
資本的収入	1. 企業債	0	0	0	0	0	0	0	925,733	0	0	0	0
	うち資本費平準化債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	2. 他会計出資金	396,712	403,797	484,771	475,682	454,498	439,337	434,826	414,975	397,095	383,616	353,653	349,746
	3. 他会計補助金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	4. 他会計負担金	0	1,213	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	5. 他会計借入金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	6. 国(都道府県)補助金	232,119	236,593	241,152	286,142	277,762	282,591	420,025	681,886	646,979	315,005	306,152	312,190
	7. 固定資産売却代金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	8. 工事負担金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	9. その他の他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
計 (A)	628,831	641,603	725,923	761,824	732,260	721,928	854,851	2,022,594	1,044,074	698,621	659,805	661,936	
(A)のうち翌年度へ繰り越される支出の財源充当額 (B)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
純計 (A)-(B) (C)	628,831	641,603	725,923	761,824	732,260	721,928	854,851	2,022,594	1,044,074	698,621	659,805	661,936	
資本的支出	1. 建設改良費	36,909	35,859	85,425	179,300	121,000	121,000	709,940	1,851,465	1,673,595	174,982	112,019	114,777
	うち職員給与費	9,189	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	2. 企業債償還金	750,112	767,987	781,129	781,314	766,076	750,693	746,219	726,364	708,319	695,196	662,179	659,604
	3. 他会計長期借入返還金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	4. 他会計への支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	5. その他の他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
計 (D)	787,021	803,846	866,554	960,614	887,076	871,693	1,456,159	2,577,829	2,381,914	870,178	774,198	774,381	
資本的収入額が資本的支出額に不足する額 (E)	158,190	162,243	140,631	198,790	154,816	149,765	601,308	555,235	1,337,840	171,557	114,393	112,445	
補填財源	1. 損益勘定留保資金	148,455	162,243	140,631	198,790	154,816	149,765	601,308	555,235	1,337,840	171,557	114,393	112,445
	2. 利益剰余金処分量	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	3. 繰越工事資金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	4. その他の他	9,735	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
計 (F)	158,190	162,243	140,631	198,790	154,816	149,765	601,308	555,235	1,337,840	171,557	114,393	112,445	
補填財源不足額 (E)-(F)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
他会計借入金残高 (G)													
企業債残高 (H)	12,673,013	11,905,026	11,123,897	10,342,583	9,576,507	8,825,814	8,079,595	8,278,964	7,570,645	6,875,449	6,213,270	5,553,666	

○他会計繰入金 (単位:千円)

年 度		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度	平成36年度	平成37年度	平成38年度	平成39年度
区 分		(決算)	[決算見込]										
収益的収支分		141,609	128,993	131,864	120,159	109,040	99,016	89,503	80,634	72,617	65,014	57,798	50,967
	うち基準内繰入金	1,009	945	977	977	977	977	977	977	977	977	977	977
	うち基準外繰入金	140,600	128,048	130,887	119,182	108,063	98,039	88,526	79,657	71,640	64,037	56,821	49,990
資本的収支分		396,712	403,797	484,771	475,682	454,498	439,337	434,826	414,975	397,095	383,616	353,653	349,746
	うち基準内繰入金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	うち基準外繰入金	396,712	403,797	484,771	475,682	454,498	439,337	434,826	414,975	397,095	383,616	353,653	349,746
合 計	538,321	532,790	616,635	595,841	563,538	538,353	524,329	495,609	469,712	448,630	411,451	400,713	